

企画提案書等提出書類一覧及び留意事項

1. 質問書

提出期限 令和5年7月11日（火）午後3時まで

※電子メールでの提出による

①質問書（第1号様式）

※プロポーザル参加申込書とは提出方法が異なるので注意。

2. 参加意向申出書

提出期限 令和5年7月14日（金）午後3時必着

※持参又は郵送（書留郵便又は配達証明に限る。）による

①参加意向申出書（第2号様式） 正本1部

※企画提案書とは提出期限が異なるので注意。

②会社概要書（第3号様式） 正本1部

※既存の概要パンフレットがある場合は添付すること。

③業務実績表（第4号様式） 正本1部

様式のとおり

④誓約書及び照会承諾書（第5号様式） 正本1部

様式第2号のとおり

3. 企画提案書等

提出期限 令和5年7月28日（金）午後3時必着

※持参又は郵送（書留郵便又は配達証明に限る。）による

①企画提案書（第6号様式） 正本1部、副本10部

企画提案書を表紙とし、別紙（A4縦版とし、A4サイズ以上になる場合はA4サイズに折り込むこと）に業務の実施方法を具体的に記載すること。

②会社概要書（第3号様式） 副本10部

※既存の概要パンフレットがある場合は添付すること。

③業務実績表（第4号様式） 副本10部

様式のとおり。

④業務実施体制表（第7号様式） 正本1部、副本10部

様式のとおり。

⑤見積書（任意様式） 正本1部、副本10部

令和 年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

住所

商号又は名称

代表者

㊟

プロポーザルに関する質問書

SUKUMO マイナンバーカード市民カード化構想プロポーザル構築業務公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

質問事項

注意事項

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 項目番号は付けないものとする。
- 3 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。

第2号様式

(公募型)

令和 年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

参加意向申出書

下記の事項についての全てを満たし、プロポーザルへの参加を申し込みます。

記

件名：SUKUMOマイナンバーカード市民カード化構想システム構築業務公募型プロポーザル
募集要領

【添付書類】

会社概要書

業務実績表

誓約書及び照会承諾書

連絡担当者 所 属 :

氏 名 :

電 話 :

F A X :

E-mail :

会 社 概 要 書

商号又は名称	
代表者氏名	
本社所在地	
設立年月日	
資本金	千円
前年度売上額	千円（ 年度時点）
従業員数	人（令和 年 月 日現在）
業務内容	

支所・支店等が業務を実施する場合は以下を記載

支店・営業所等の所在	
支店等の名称	
所在地	

第4号様式

業務実績表

商号又は名称：

	発注者	契約期間	業務名・業務内容・契約金額
1	発注者名： (人口規模 千人) ※自治体の場合	契約開始日 年 月 日から 契約終了日 年 月 日まで	業 務 名： 業 務 内 容： 契 約 金 額： 円
2	発注者名： (人口規模 千人) ※自治体の場合	契約開始日 年 月 日から 契約終了日 年 月 日まで	業 務 名： 業 務 内 容： 契 約 金 額： 円
3	発注者名： (人口規模 千人) ※自治体の場合	契約開始日 年 月 日から 契約終了日 年 月 日まで	業 務 名： 業 務 内 容： 契 約 金 額： 円
4	発注者名： (人口規模 千人) ※自治体の場合	契約開始日 年 月 日から 契約終了日 年 月 日まで	業 務 名： 業 務 内 容： 契 約 金 額： 円

※参加意向申出書を提出する日から過去2年間に国又は地方公共団体とマイナンバーカードを活用したシステムの契約実績を記入すること

※人口規模は対象事業契約年度の4月1日付けの人口を記入すること

第5号様式

誓約書及び照会承諾書

私は、自己又は自社の社員等が、宿毛市事業等からの暴力団の排除に関する規則（平成24年宿毛市規則第28号。以下「暴力団排除規則」という。）第4条各号のいずれにも該当する者ではないことを誓約します。

また、下記役員名簿等に記載した者が暴力団排除規則第4条各号のいずれかに該当するかどうかを宿毛警察署長に照会することを承諾します。

令和 年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

所在地（住所）
法人名・商号・名称等
代表者 職名 氏名 印

記

役員等名簿

職名	フリガナ	生年月日	性別	備考
	氏名			

【備考】

氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報、宿毛市個人情報保護条例（平成13年宿毛市条例第27号）の規定に基づき取り扱うものとし、宿毛市が宿毛警察署との協定に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、宿毛市がこれらの情報をもとに宿毛警察署長から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法】

- 1 この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な（旧字等）字体で記載してください。
 - (1) 株式会社、有限会社については、取締役（代表取締役を含む）、及び執行役（代表執行役を含む。）
 - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) 一般社団法人若しくは公的社団法人又は一般財団法人若しくは公的財団法人については、理事
 - (5) (1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にあることとされる者
 - (6) 法人格を有しない団体者については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - (7) 個人については、その者
 - (8) 次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
 - ① 支配人を置く場合は、支配人
 - ② 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - (9) 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人
- 2 新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

○宿毛市事業等からの暴力団の排除に関する規則（抜粋）

（市の事業等からの暴力団の排除）

第4条 市長は、市の事業等の契約等の相手方又はその役員等について次の各号のいずれかに該当する者として確認したときは、次条から第10条までに定めるところにより、市の事業等から排除するための措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団又は暴力団員等
 - (2) その契約に係る業務又は補助金等に係る事業（以下「業務等」という。）に関し、暴力団員等を使用したと認められる者
 - (3) 暴力団員等を雇用している者
 - (4) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えたと認められる者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人の役員である者
 - (6) その業務等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
 - (7) 市の事業等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
 - (8) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると市長が認める者
- 2 市長は、前項の確認をするために必要であると認める場合は、宿毛警察署長に対して、照会を行うものとする。

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

SUKUMO マイナンバーカード市民カード化構想システム構築業務公募型プロポーザル
に関し、SUKUMO マイナンバーカード市民カード化構想システム構築業務公募型プロポーザ
ル企画提案書作成要領にそって必要書類を提出します。

なお、プレゼンテーション及びヒアリングの参加者については以下のものとします。

提出者

住所

商号又は名称

代表者名

印

電話番号

プレゼンテーション及びヒアリングの参加者

参加者1 所属

氏名

参加者2 所属

氏名

参加者3 所属

氏名

【連絡先担当者】

所 属 : _____

氏 名 : _____

電 話 番 号 : _____

F A X 番 号 : _____

E - m a i l : _____

第7号様式

業務実施体制表

商号又は名称：

役割	所属・氏名	実務経験年数・資格	担当する業務内容	過去の 実績数
管理責任者	所属： 氏名：	実務経験年数 年 資格：		件
主任担当者	所属： 氏名：	実務経験年数 年 資格：		件
担当者	所属： 氏名：	実務経験年数 年 資格：		件
担当者	所属： 氏名：	実務経験年数 年 資格：		件
担当者	所属： 氏名：	実務経験年数 年 資格：		件
担当者	所属： 氏名：	実務経験年数 年 資格：		件

※配置を予定しているもの全員について記載すること（必要に応じて行を追加すること）

※本事業を主体的に行う担当者を「主任担当者」欄に記載すること

※過去の実績については、これまでに携わった同種業務の完成業務数を記載すること

※資格は本業務に関連すると考えられる有資格について記載すること